

第 1 4 1 回事業年度上半期財務諸表等

〔 令和 7 年 4 月 1 日から
令和 7 年 9 月 3 0 日まで 〕

財 務 諸 表
附 属 明 細 書 等

日 本 銀 行

第 1 4 1 回事業年度上半期財務諸表

〔 令和 7 年 4 月 1 日から
令和 7 年 9 月 3 0 日まで 〕

日 本 銀 行

1. 財 産 目 録

第141回事業年度上半期末（令和7年9月30日現在）

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	443,028,119,482	
国 債	556,757,619,257,879	額 面 552,090,573,200,000 円
コマーシャル・ペーパー等	397,280,047,553	額 面 397,500,000,000 円
社 債	3,492,155,626,106	額 面 3,491,300,000,000 円
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	37,186,178,319,191	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	665,870,881,023	
貸 出 金	83,808,900,000,000	
電 子 貸 付	83,808,900,000,000	1,054 口
外 国 為 替	11,392,690,877,701	
外 貨 預 け 金	3,276,497,417,850	
外 貨 債 券	7,420,357,361,701	
外 貨 投 資 信 託	95,892,858,150	
外 貨 貸 付 金	599,943,240,000	
代 理 店 勘 定	10,015,828,361	預け先 67 か所
そ の 他 資 産	946,536,959,666	
取 立 未 済 切 手 手 形	20,305,102	3 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
金融経済教育推進機構出資金	25,000,000	1 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	17,167,791,146	6 種
未 収 法 人 税 等 還 付 金	232,600,889,562	
未 収 利 息	656,141,021,012	
そ の 他 の 資 産	25,078,578,480	
有 形 固 定 資 産	240,022,620,563	
建 物	133,974,343,623	延面積 623,239.79 平方メートル
土 地	84,116,099,069	472,030.61 平方メートル
リ ー ス 資 産	5,478,328,495	21,077 点
建 設 仮 勘 定	6,528,623,000	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	9,925,226,376	動 産 10,102 点
無 形 固 定 資 産	405,172,973	
権 利 金	405,172,973	
資 産 の 部 合 計	695,781,957,119,535	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)		
発 行 銀 行 券	円 116,624,635,473,695	
預 金	549,657,906,407,205	
当 座 預 金	502,076,842,645,870	1,073 口
そ の 他 預 金	47,581,063,761,335	143 口
政 府 預 金	2,400,615,564,678	
当 座 預 金	150,000,000,000	
国 内 指 定 預 金	1,790,185,006,820	
そ の 他 政 府 預 金	460,430,557,858	
売 現 先 勘 定	10,852,174,844,622	11 口
そ の 他 負 債	335,102,877,004	
未 払 送 金 為 替	13,652,121,966	
リ ー ス 債 務	5,859,420,196	
そ の 他 の 負 債	315,591,334,842	
退 職 給 付 引 当 金	208,844,390,101	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	7,322,459,993,013	
外国為替等取引損失引当金	2,889,308,000,000	
負 債 の 部 合 計	690,291,047,550,318	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	3,775,910,803,463	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	1,714,885,569,302	
純 資 産 の 部 合 計	5,490,909,569,217	
負債および純資産の部合計	695,781,957,119,535	

2. 貸 借 対 照 表

第 1 4 1 回事業年度上半期末（令和 7 年 9 月 3 0 日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	116,624,635,473,695
現 金	443,028,119,482	預 金	549,657,906,407,205
国 債	556,757,619,257,879	当 座 預 金	502,076,842,645,870
コマーシャル・ペーパー等	397,280,047,553	そ の 他 預 金	47,581,063,761,335
社 債	3,492,155,626,106	政 府 預 金	2,400,615,564,678
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	37,186,178,319,191	当 座 預 金	150,000,000,000
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	665,870,881,023	国 内 指 定 預 金	1,790,185,006,820
貸 出 金	83,808,900,000,000	そ の 他 政 府 預 金	460,430,557,858
電 子 貸 付	83,808,900,000,000	売 現 先 勘 定	10,852,174,844,622
外 国 為 替	11,392,690,877,701	そ の 他 負 債	335,102,877,004
外 貨 預 け 金	3,276,497,417,850	未 払 送 金 為 替	13,652,121,966
外 貨 債 券	7,420,357,361,701	リ ー ス 債 務	5,859,420,196
外 貨 投 資 信 託	95,892,858,150	そ の 他 の 負 債	315,591,334,842
外 貨 貸 付 金	599,943,240,000	退 職 給 付 引 当 金	208,844,390,101
代 理 店 勘 定	10,015,828,361	債 券 取 引 損 失 引 当 金	7,322,459,993,013
そ の 他 資 産	946,536,959,666	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	2,889,308,000,000
取 立 未 済 切 手 手 形	20,305,102	負 債 の 部 合 計	690,291,047,550,318
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225,000,000	（ 純 資 産 の 部 ）	
金融経済教育推進機構出資金	25,000,000	資 本 金	100,000,000
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	法 定 準 備 金	3,775,910,803,463
政 府 勘 定 保 管 金	17,167,791,146	特 別 準 備 金	13,196,452
未 収 法 人 税 等 還 付 金	232,600,889,562	当 期 剰 余 金	1,714,885,569,302
未 収 利 息	656,141,021,012	純 資 産 の 部 合 計	5,490,909,569,217
そ の 他 の 資 産	25,078,578,480		
有 形 固 定 資 産	240,022,620,563		
建 物	133,974,343,623		
土 地	84,116,099,069		
リ ー ス 資 産	5,478,328,495		
建 設 仮 勘 定	6,528,623,000		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	9,925,226,376		
無 形 固 定 資 産	405,172,973		
権 利 金	405,172,973		
資 産 の 部 合 計	695,781,957,119,535	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	695,781,957,119,535

3. 損 益 計 算 書

第 1 4 1 回事業年度上半期〔 令和 7 年 4 月 1 日から
令和 7 年 9 月 3 0 日まで 〕

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,166,281,092,303
貸 出 金 利 息	91,230,663,147
貸 付 金 利 息	91,230,663,147
国 債 利 息	1,182,092,143,362
コマーシャル・ペーパー等利息	1,399,251,990
社 債 利 息	5,423,176,672
外 国 為 替 収 益	241,284,538,759
外 貨 債 券 収 益	160,851,770,481
外 貨 投 資 信 託 収 益	4,994,558,850
外 貨 預 け 金 等 利 息	75,438,209,428
そ の 他 経 常 収 益	1,644,851,318,373
金銭の信託（信託財産株式）運用益	113,257,158,691
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	1,500,069,389,024
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	17,568,297,218
受 取 配 当 金	1,299,633,888
受 入 手 数 料	5,399,238,378
そ の 他 の 経 常 収 益	7,257,601,174
経 常 費 用	1,615,375,495,487
売 現 先 利 息	36,403,169,217
国 債 売 却 損	40,658,117,240
外 国 為 替 費 用	57,494,030,399
為 替 差 損	57,494,030,399

科 目	金 額
経 費	100,497,706,839
銀 行 券 製 造 費	27,279,810,881
国 庫 国 債 事 務 費	9,538,071,512
給 与 等	27,234,078,466
交 通 通 信 費	1,864,998,705
修 繕 費	248,386,460
一 般 事 務 費	18,719,603,306
租 税 公 課	7,207,647,765
減 価 償 却 費	8,405,109,744
そ の 他 経 常 費 用	1,380,322,471,792
補完当座預金制度利息	1,268,324,325,735
支 払 手 数 料	68,597,968
そ の 他 の 経 常 費 用	111,929,548,089
経 常 利 益	1,550,905,596,816
特 別 利 益	164,019,000,000
債券取引損失引当金取崩額	135,272,000,000
外国為替等取引損失引当金取崩額	28,747,000,000
特 別 損 失	38,636,015
固 定 資 産 処 分 損	38,636,015
税 引 前 当 期 剰 余 金	1,714,885,960,801
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	391,499
当 期 剰 余 金	1,714,885,569,302

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、建物付属設備については、平成28年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス・リース取引

その他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、上半期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、上半期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

（３）債券取引損失引当金

債券取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成９年政令第３８５号）第１５条及び同令附則第１条の２、日本銀行法施行規則（平成１０年大蔵省令第３号）第９条から第１１条及び同規則附則第３条並びに会計規程第１８条及び同規程附則の規定に基づき計上している。

（４）外国為替等取引損失引当金

外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成９年政令第３８５号）第１５条、日本銀行法施行規則（平成１０年大蔵省令第３号）第９条から第１１条及び会計規程第１８条の規定に基づき計上している。

（５）株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」
に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース
料

(1) 借手側

1年以内 294百万円

1年超 852百万円

合計 1,147百万円

(2) 貸手側

1年以内 1百万円

1年超 19百万円

合計 21百万円

令和7年11月11日

日本銀行第141回事業年度上半期財務諸表
についての監事の意見

日本銀行法（平成9年法律第89号）第52条第1項の規定に基づき、第141回事業年度上半期に係る下記財務諸表を監査した結果、その記載事項は、日本銀行の令和7年9月30日現在の財産の状況及び令和7年4月1日から令和7年9月30日までの半期の損益の状況を適正に示しているものと認める。

記

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

日本銀行監事

谷 口 文 一

市 川 健 太

播 本 慶 子

第 1 4 1 回事業年度上半期附属明細書

〔 令和 7 年 4 月 1 日から
令和 7 年 9 月 3 0 日まで 〕

日 本 銀 行

第141回事業年度上半期附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
現金	478,338,619,927	443,028,119,482	△35,310,500,445

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

(3) 国債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	1,703,327,085,859	1,706,672,624,534	3,345,538,675
国庫短期証券	1,703,327,085,859	1,706,672,624,534	3,345,538,675
長期国債	574,227,555,735,305	555,050,946,633,345	△19,176,609,101,960
利付国債2年	24,799,491,085,807	21,316,050,753,917	△3,483,440,331,890
利付国債5年	96,673,339,984,057	90,474,730,358,821	△6,198,609,625,236
利付国債10年	255,834,498,927,641	244,448,244,295,225	△11,386,254,632,416
利付国債20年	130,912,175,310,503	130,618,275,285,760	△293,900,024,743
利付国債30年	49,804,947,447,624	51,278,188,525,061	1,473,241,077,437
利付国債40年	10,069,480,544,373	10,357,368,480,761	287,887,936,388
物価連動国債	4,969,255,969,348	5,330,994,029,318	361,738,059,970
その他	1,164,366,465,952	1,227,094,904,482	62,728,438,530
合 計	575,930,882,821,164	556,757,619,257,879	△19,173,263,563,285

(4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	1,040,280,795,563	397,280,047,553	△643,000,748,010
短期社債等	1,040,280,795,563	397,280,047,553	△643,000,748,010

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(5) 社債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
社債	4,853,716,610,326	3,492,155,626,106	△1,361,560,984,220

(注) 「社債」には、不動産投資法人債を含む。

(6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	36,965,689,659	0	△36,965,689,659
株式	35,209,472,804	0	△35,209,472,804
未収配当金等	1,756,216,855	0	△1,756,216,855

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	37,186,178,430,232	37,186,178,319,191	△111,041
指数連動型上場投資信託	37,186,178,276,529	37,186,178,276,529	0
信託金銭	0	772,753,695	772,753,695
未収貸借取引収益	153,703	42,662	△111,041
受入担保金	0	772,753,695	772,753,695

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）、未収分配金、指数連動型上場投資信託受益権貸借取引により担保として受け入れた信託金銭、未収貸借取引収益、未払貸借取引費用（負債）及び担保として受け入れた信託金銭の返還義務である受入担保金（負債）である。

(8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	665,784,496,064	665,870,881,023	86,384,959
不動産投資信託	655,400,324,178	655,021,089,621	△379,234,557
未収分配金	10,384,171,886	10,849,791,402	465,619,516

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 貸出金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
電子貸付	96,812,600,000,000	83,808,900,000,000	△13,003,700,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	96,812,600,000,000	83,808,900,000,000	△13,003,700,000,000
合 計	96,812,600,000,000	83,808,900,000,000	△13,003,700,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高及び気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

(10) 外国為替

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
外貨預け金	3,285,063,598,009	3,276,497,417,850	△8,566,180,159
外貨債券	6,509,474,606,197	7,420,357,361,701	910,882,755,504
外貨投資信託	91,697,970,884	95,892,858,150	4,194,887,266
外貨貸付金	1,297,303,960,000	599,943,240,000	△697,360,720,000
合 計	11,183,540,135,090	11,392,690,877,701	209,150,742,611

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨貸付金」の残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
代理店勘定	12,841,286,245	10,015,828,361	△2,825,457,884

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
取立未済切手手形	49,229,324	20,305,102	△28,924,222
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
金融経済教育推進機構出資金	25,000,000	25,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
政府勘定保管金	15,820,776,040	17,167,791,146	1,347,015,106
未収法人税等還付金	183,660,023,051	232,600,889,562	48,940,866,511
未収利息	641,302,168,129	656,141,021,012	14,838,852,883
その他の資産	25,556,809,019	25,078,578,480	△478,230,539
合 計	881,917,379,927	946,536,959,666	64,619,579,739

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適當となった貨幣)などである。

(13) 有形固定資産

(単位:円)

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	137,119,768,690 (620,022.34)	1,779,120,652 (3,217.45)	4,924,545,719 (0.00)	4,923,881,890 (—)	133,974,343,623 (623,239.79)	376,488,711,654 (—)
土 地	84,116,099,069 (471,892.46)	0 (138.15)	0 (0.00)	— (—)	84,116,099,069 (472,030.61)	— (—)
リース資産	6,770,509,193 (20,458)	331,643,275 (1,004)	1,623,823,973 (385)	1,605,542,421 (—)	5,478,328,495 (21,077)	8,447,294,933 (—)
建設仮勘定	4,235,948,840	4,816,008,947	2,523,334,787	—	6,528,623,000	—
その他の 有形固定資産	9,950,185,682 (10,178)	908,103,273 (62)	933,062,579 (138)	918,589,545 (—)	9,925,226,376 (10,102)	24,894,211,530 (—)
合 計	242,192,511,474	7,834,876,147	10,004,767,058	7,448,013,856	240,022,620,563	409,830,218,117

(注1) 建物及び土地の () 内の数字は面積 (単位:㎡) である。

(注2) リース資産の () 内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の () 内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、行舎等の改築・改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所の改修工事等によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(14) 無形固定資産

(単位:円)

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	417,468,452	0	12,295,479	12,295,479	405,172,973	601,544,054
合 計	417,468,452	0	12,295,479	12,295,479	405,172,973	601,544,054

(別表) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	3,028,003,960,000	1,879,043,240,000	△1,148,960,720,000
貸出増加を支援するための資金供給	73,019,000,000,000	57,577,500,000,000	△15,441,500,000,000
合 計	76,047,003,960,000	59,456,543,240,000	△16,590,460,720,000

(注) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金(米ドル資金供給に関する特則による貸付金を含む。)の残高である。

２．負債及び純資産の明細

（１）発行銀行券

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
一万円券	109,957,165,035,000	108,029,795,220,000	△1,927,369,815,000
五千円券	3,827,562,565,000	3,750,160,140,000	△77,402,425,000
二千円券	189,314,606,000	187,043,343,000	△2,271,263,000
千円券	4,558,272,955,000	4,522,201,609,500	△36,071,345,500
その他発行銀行券	136,279,358,846	135,435,161,195	△844,197,651
合 計	118,668,594,519,846	116,624,635,473,695	△2,043,959,046,151

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記４券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

（２）預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	530,432,637,121,543	502,076,842,645,870	△28,355,794,475,673
その他預金	47,017,435,653,653	47,581,063,761,335	563,628,107,682
合 計	577,450,072,775,196	549,657,906,407,205	△27,792,166,367,991

(注) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

（３）政府預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	150,000,000,000	150,000,000,000	0
国内指定預金	3,293,634,125,874	1,790,185,006,820	△1,503,449,119,054
その他政府預金	494,422,967,419	460,430,557,858	△33,992,409,561
合 計	3,938,057,093,293	2,400,615,564,678	△1,537,441,528,615

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
売現先勘定	12,833,111,704,956	10,852,174,844,622	△1,980,936,860,334
対政府	11,978,966,146,677	10,642,304,685,098	△1,336,661,461,579
国債補完供給	854,145,558,279	209,870,159,524	△644,275,398,755

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
未払送金為替	20,237,615,184	13,652,121,966	△6,585,493,218
未払法人税等	21,956,000,000	0	△21,956,000,000
リース債務	7,164,546,657	5,859,420,196	△1,305,126,461
その他の負債	314,179,022,473	315,591,334,842	1,412,312,369
合 計	363,537,184,314	335,102,877,004	△28,434,307,310

(注) 「その他の負債」の上半期末残高のうち、未払補完当座預金制度利息は309,572,787,753円、地域金融強化のための特別当座預金制度の未払利息は1,598,457,871円である。

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
退職給付引当金	210,655,850,090	3,338,151,311	5,149,611,300	208,844,390,101
債券取引損失引当金	7,457,731,993,013	0	135,272,000,000	7,322,459,993,013
外国為替等取引損失引当金	2,918,055,000,000	0	28,747,000,000	2,889,308,000,000
合 計	10,586,442,843,103	3,338,151,311	169,168,611,300	10,420,612,383,114

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	3,662,696,617,539	113,214,185,924	0	3,775,910,803,463
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	3,662,809,813,991	113,214,185,924	0	3,776,023,999,915

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息

貸付金利息

電子貸付に係る利息 91,230,663,147円である。

国債利息

国債の受入利息及び利息調整額 1,182,092,143,362円である。

コマーシャル・ペーパー等
利息

コマーシャル・ペーパー等の利息調整額
1,399,251,990円である。

社債利息

社債の受入利息及び利息調整額 5,423,176,672円である。

外国為替収益

外貨債券収益

外貨債券の受入利息 115,002,775,686円並びに売却・償還及び期末の評価に伴う利益金
45,848,994,795円である。

外貨投資信託収益

外貨投資信託の運用益 4,994,558,850円である。

外貨預け金等利息

外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息
75,438,209,428円である。

その他経常収益

金銭の信託（信託財産
株式）運用益

売却益等に伴う利益金 113,257,158,691円である。

金銭の信託（信託財産
指数連動型上場投資信託）運用益

分配金等に伴う利益金 1,500,069,389,024円である。

金銭の信託（信託財産
不動産投資信託）運用
益

分配金等に伴う利益金 17,568,297,218円である。

受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 1,299,633,888円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替関係事務取扱手数料など 5,399,238,378 円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額など 7,257,601,174円である。

(2) 経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 36,403,169,217円である。
国債売却損	長期国債の売却に伴う損失金 40,658,117,240円である。
外国為替費用 為替差損	上半期中の外国為替相場の変動により生じた損失金 57,494,030,399円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 27,279,810,881円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取扱手数料など 9,538,071,512円である。
給与等	役員給与 216,462,200円、職員給与 21,829,594,966円及び退職手当 5,188,021,300円である。
交通通信費	旅費交通費 894,482,573円及び通信費970,516,132円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 248,386,460円である。

一般事務費	消耗品費 317,891,118円、光熱水道費 954,310,604円、建物機械等賃借料 2,782,475,419円、建物機械等保守料 4,539,581,486円及び事務費 10,125,344,679円である。
租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 7,207,647,765円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 8,405,109,744円である。
その他経常費用	
補完当座預金制度利息	補完当座預金制度の支払利息 1,268,324,325,735円である。
支払手数料	諸手数料 68,597,968円である。
その他の経常費用	地域金融強化のための特別当座預金制度の支払利息（6,898,704,702円）など 111,929,548,089円である。
（３）特別利益	
債券取引損失引当金取崩額	債券取引損失引当金の取崩額 135,272,000,000円である。
外国為替等取引損失引当金取崩額	外国為替等取引損失引当金の取崩額 28,747,000,000円である。
（４）特別損失	
固定資産処分損	銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金 38,636,015円である。
（５）当期剰余金等	
税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は 1,714,885,960,801円である。

法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税は 391,499円である。

当期剰余金 当期剰余金は 1,714,885,569,302円である。

令和7年11月11日

日本銀行第141回事業年度上半期財務諸表に
係る附属明細書についての監事の意見

第141回事業年度上半期財務諸表に係る附属明細書を
監査した結果、その記載事項は財務諸表の記載内容を適正に
補足しているものと認める。

日本銀行監事

谷 口 文 一

市 川 健 太

播 本 慶 子